

COVID-19の影響を受けたコミュニティの強靱な回復力および社会経済的な復興の支援



ファクトシート

日本補正予算：2021年3月～2022年3月

予算：100万米ドル

主なパートナー：国際協力機構（JICA）、日本の民間セクター、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

目的

このプロジェクトは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を多数受けたバングのPK5地区において若者、女性、難民、国内避難民（IDP）および元戦闘員を対象とします。バングでは、多くの人々が失業し、生活困窮が広がっています。プロジェクトでは、COVID-19の予防、ならびに読み書き、経理、職業訓練および5Sのカイゼンなどのスキルに関する能力開発の機会を提供します。これらのスキルは、受益者がCOVID-19の影響を最小限にとどめ、被害から回復し、自身のビジネスを成長させ、そしてより自己充足的になることに役立ちます。

プロジェクトの成果

成果1：職業訓練や雇用機会の支援を通じて、COVID-19の世界的大流行に対して最も脆弱な人々（特に若者と女性）が生計を得る手段を強化すること

成果2：COVID-19が助長した、難民、移民およびIDPに対する暴力、差別、社会的疎外および排外主義のリスクを減少させること

成果3：リスクと差別を最小化し、受益者が自分自身、家族およびコミュニティの隣人を守るための知識を身に付けること

SDGsへの貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標1、5、10および16に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

中央アフリカ共和国は、2020年12月に民主的に実施された2回目の国政選挙があり、その後2021年には地方選挙が行われるという、国の歴史において慎重を要する時期にあります。有権者登録が全土で開始されましたが、武装グループの活動再開により選挙運営が遅延したり、人々の生活に影響を受けたりした地域もあります。

武装グループによる影響を限定的なものにとどめるには、生活再建と、特に持続的な解決法が特定された分野における支援の強化を通じて、人々がCOVID-19を予防して生計手段を維持できるように、強靱な回復力と社会の安定のレベルを確実に維持し、向上させることが早急に求められています。

COVID-19はこの国の人々、とりわけ若者、女性そして難民を含む弱者層の生活に徐々に影響を与えました。COVID-19の世界的大流行でこれらの人々のビジネスは停止し、人々は貧困の悪循環に陥りました。貧困が、若者の武装テロ集団への加入要因となってしまう可能性があります。